



第16回議場コンサートが6月9日に開催され、佐貫小学校児童5年生と6年生52名による合唱と合奏が披露されました。初めは緊張した面持ちでしたが、「はじめの一步」と「君の笑顔が好きだから」の合唱では、清涼感のある元気よい歌声が議場内に響き渡り、「ふるさと」のリコーダー演奏と合唱では、どこか懐かしさを感じさせる音色に、聴く人々の心の中に深い感動を与えました。



「上総湊海岸から見た朝景」
 写真提供 長崎・初見 勝さん

富津絶景²²

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、歓びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
 （上記編集先まで）

6月定例会

- 条例改正・補正予算ほか…… 2～3P
- 請願 …………… 4P
- 全員協議会 …………… 5P
- 個人質問 …………… 6～11P
- トピックス・定例会日程 …………… 12P

6月定例会

◆ 条例

▼富津市税条例等の一部を改正

地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、軽自動車の標準税率の引上げ、当該税率の特例等に関する規定を整備するため条例の一部を改正しました。

主な改正内容は、「軽自動車税の税率の引上げ」、「外国法人に対する課税原則の見直し」及び「認定こども園・小規模保育事業の用に供される施設に係る固定資産税非課税措置の拡大」などです。
賛成多数で可決しました。

▼富津市国民健康保険税条例の一部を改正

地方税法施行令の一部を改正す

平成26年第2回定例会は、6月3日から6月20日までの18日間で開催されました。議案9件、報告2件、請願3件、意見案3件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

る政令の施行に伴い、国民健康保険税の課税額のうち後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額に係る課税限度額の引上げ並びに当該保険税の減額に係る所得金額の基準の見直しを行うため、富津市国民健康保険税条例の一部を改正し、賛成多数で可決しました。
なお、改正の主な内容は、次のとおりです。

○今後、高齢化の進展等により医療給付費が増加する一方で、被保険者の所得が伸びない状況において、国民健康保険事業総額が増加していく中、保険税負担の公平を図る観点から課税限度額の該当世帯を一定の割合に保つため、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額の課税限度額を14万円から16万円に、介護納付金の課税限度額を12万円から14万円に、引き上げました。

○国民健康保険税の減額に係る所得金額の基準の見直しは、所得の低い世帯に配慮した保険税の軽減措置の拡充を図りました。
詳細は下表のとおりです。

【所得の低い世帯に配慮した保険税の軽減措置の拡充と賦課限度額の引き上げ】

●所得の低い人への保険税軽減措置が拡充されます

世帯の前年中の所得が決められた所得基準を下回っている場合は、保険税の均等割額と平等割額が所得に応じて7割・5割・2割軽減されます。この軽減の基準となる所得額が引き上げられ、保険税を軽減される人が拡大されます。

①5割軽減の拡大

- ・2人世帯以上が軽減の対象でしたが、単身世帯も対象となりました。
- ・軽減対象となる基準額が引き上げられました。

これまで 基準額33万円+24.5万円×
(被保険者数-世帯主)以下

夫婦2人、子1人で夫の給与収入のみで約147万円以下

改正後 基準額33万円+24.5万円×
被保険者数 以下

夫婦2人、子1人で夫の給与収入のみで約178万円以下

②2割軽減の拡大

- ・軽減対象となる基準額が引き上げられました。

これまで 基準額33万円+35万円×
被保険者数 以下

夫婦2人、子1人で夫の給与収入のみで約223万円以下

改正後 基準額33万円+45万円×
被保険者数 以下

夫婦2人、子1人で夫の給与収入のみで約266万円以下

●保険税の賦課限度額を引き上げます

所得が高い人でも、保険税の負担は賦課限度額までとなっているため、所得に応じた保険税の納付となるように賦課限度額が引き上げられます。

保険税の
賦課限度額の
見直し

	医療保険分	後期高齢者支援金分	介護保険分
これまで	51万円	14万円	12万円
見直し後	51万円	16万円	14万円

◆補正予算

▼一般会計補正予算

歳出補正予算の主な内容は、平成26年2月の大雪被害対策に係る農林水産業費、市道・河川の災害復旧費等、平成26年4月からの消費税8%引き上げに伴い、低所得者や子育て世帯への影響を減らすため、対象者に支給される給付金の、口座振込に係る手数料の民生費を補正しました。その結果、1億6082万2千円が増額され、補正後の予算は160億1082万2千円となります。なお、歳入補正予算については、これらの歳出に伴う国庫支出金、県支出金、繰越金、市債等を増額し、**全員の賛成**で可決しました。

歳入予算の主な内容

○社会福祉費 162万8千円
消費税率8%引き上げに伴い、低所得者への影響を減らすため、対象者に支給される給付金の、口座振込に係る手数料の経費

○児童福祉費 134万4千円
消費税率8%引き上げに伴い、子育て世帯への影響を減らすため、対象者に支給される給付金の、口座振込に係る手数料の経費

○農業費 1億5098万9千円
2月の大雪により被害を受けた農業用ハウス等の撤去・再建に係る経費の補助金など

○公共土木施設災害復旧費

686万1千円
2月の大雪により被害を受けた市道・河川の災害復旧費



2月の大雪により、地域の基幹産業である農業が大きな被害を受けた

歳入予算の主な内容

○国庫支出金 2261万1千円
現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金、臨時福祉給付金給付事務費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金など

○県支出金 1億842万1千円
経営体育成支援事業補助金など

○市債 380万円
現年発生公共土木施設災害復旧事業債

◆人事案件

▼人権擁護委員の推薦

区分	氏名	住所
再任	石井 朝子	千種新田
再任	生駒 明仁	金谷
再任	島田 秋雄	小志駒
新任	平野 都	篠部
新任	岡根 敏晴	鶴岡

任期は、平成26年10月1日から平成29年9月30日までの3年間で
す。

▼富津市教育委員会委員の任命

区分	氏名	住所
再任	宮田 賢	湊

任期は、平成26年7月2日から平成30年7月1日までの4年間で
す。

○人事案件6件は、**全員の賛成**で
同意しました。

◆教育福祉常任委員会協議会

▼子ども・子育て支援新制度について

幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の充実や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月から実施されます。新制度は、消費税引き

上げ分の一部を財源とし、子ども・子育て支援の充実を図るもので、地域の子育て家庭の状況や子育て支援へのニーズを把握し、様々な施設・事業などの支援メニューの中から、地域のニーズに見合ったものを計画的に整備し実施するとの報告を受けました。



◆お知らせ

▼高橋謙治氏が議員辞職



昭和63年4月17日の初当選以来26年間にわたり市政発展のためにご尽力されてきましたが、一身上の都合により6月20日をもって辞職されました。この間、議長、各常任委員長、監査委員等の要職を歴任され、全国市議会議長会特別表彰を受けられました。多年にわたりお疲れ様でした。

請 願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

（提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会）

義務教育費国庫負担制度は、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかにかわらず、無償で義務教育を受ける機会を保障し、一定水準の教育を確保するためのものです。国において、平成23（2011）年度に公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正により、小学校1年生の35人学級が実現しました。平成24（2012）年度は、予算措置を行い、加配教員を活用することで、新たに小学校2年生及び中学校1年生の35人学級編制が可能となり、各都道府県においても、学級定員規模を縮小する措置が、都道府県独自で行われています。この制度が廃止されたり、国の負担割合が下げられたりした場合、自治体間の教育水準に格差が生まれることが必至となるので、制度の堅持が必要との請願は、**全員の賛成**で採択され、国等に対して意見書を提出しました。



充実した教育予算の拡充が今後も必要

▼「国における平成27（2015）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

（提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会）

教育は未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の使命です。国際化・高度情報化などの社会変化に対応し、教育環境の整備促進や教育諸課題に対応する教職員定数の確保のためには、充実した教育予算の拡充が必要との請願は、**全員の賛成**で採択され、「震災からの復興教育支援事業の拡充を十分にはかること」、「少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること」、「保護者の教育費負担を軽減するた

めに義務教育教科書無償制度を堅持すること」、「現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる国の予算を拡充すること」、「子どもたちが地域で活動できる総合型地域スポーツクラブの育成等、環境・条件を整備すること」、「校舎・屋内運動場の修繕及び改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること」、「子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること」の項目を中心に国等に対して意見書を提出しました。

▼「手話言語法制定を求める意見書」採択に関する請願

（提出者…富津市ろうあ協会・富津市手話サークルクローバ会・富津市手話サークルコスモス会）

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。今年1月20日、国は国連に障害者権利条約の批准書を提出し、日本も140番目の締約国となった。障害者権

利条約には「手話は言語」であることが明記されている。障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、平成23年8月に成立した「改正障害者基本法」では、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子ども、大人ともに手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした請願は、**全員の賛成**で採択され、国等に対して意見書を提出しました。



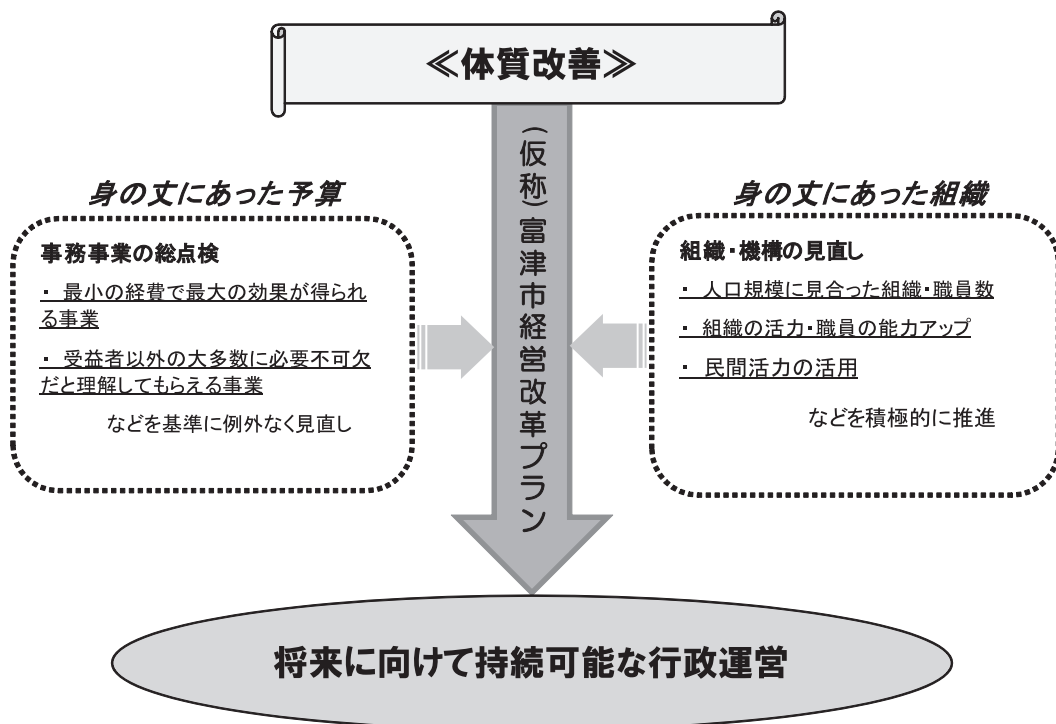
◆ 全員協議会

▼ 経営改革の取り組みについて

厳しい社会経済情勢などにより
財源が激減する中で、市の財政は

危機的状況にある。将来にツケを残さない。そのためにも、持続可能な行政としての体質改善に取り組む考えです。
危機的な財政状況だからこそ、身の丈にあった組織づくり、予算編成を積極的に推進しなければなら

方向性



りません。年々上昇する扶助費は、生活保護の増加要因が大きい。限られた予算をどう使うのか。社会保障関係費を切り捨てるわけにはいかない状況の中で、市民の皆さまと一緒に真剣に向き合っていかなければならない等の報告を受けました。

▼ いきいきふつつ障害者プラン 第4期障害福祉計画について

障がい者又は障がい児が地域で自立した生活を送るためには、障がい福祉サービス等を充実させ、障がい者の生活基盤を整備することが必要となります。このため本市では、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい福祉サービスの提供体制の確保、その他法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を、作成するとの報告を受けました。

▼ 第7期高齢者保健福祉計画・ 第6期介護保険事業計画について

これは国が定める基本指針に即して、千葉県介護保険事業支援計画との整合を図りながら策定するもので、計画期間は、平成27年4月1日～平成30年3月31日までの3か年との報告を受けました。

▼ 富津市立環小学校・関豊小学校 校統合実施計画について

児童数が減少する中、より充実した教育環境の中で、児童がさらにたくましく、健やかに成長できるように、適正規模・適正配置等の検討を重ね、平成21年5月から地元住民説明会を行ってきた結果、平成27年4月1日に環小学校、関豊小学校を統合する予定であるとの報告を受けました。

← 統合後の児童数が95名
となる予定の環小学校



141年の歴史に幕を閉じる予定の関豊小学校

観光行政について

問 平成25年に史上初めて、訪日外国人旅行者数が一千万人を突破。この知らせは、多くの観光客との交流が増す契機となり、一層の外需獲得が期待できる。観光客を誘致し交流人口を増やすことは、定住人口を増やすことと同様の経済効果があるが、本市では外国人旅行者の増加に向け、どのような取り組みをしているか。

市長 市ホームページ並びに富津市観光協会ホームページを英語、中国語、韓国語で閲覧可能とし、英語を併記した観光案内板の設置をおこなっている。今後増加が見込まれる海外からのお客様対応については、千葉県等と協力して進めていきたいと考える。

問 ご当地グルメの評価と分析、また今後のプロモーションは。

経環部長 はかりめ祭、生のりフェア、海堡并祭の期間はもとより、1年を通して多くのお客様に食べていただいている。今後も観光PRとあわせ、さらに地元の食をPRしていく。

問 外国人旅行者増加に向けて、観光ガイドブック「フツツアー」の翻訳したものを、インターネット上に掲載いただきたいが。



平野 英男
議員



新しい富津市の観光ガイドブック「フツツアー」

経環部長 データ作成しており、近日中にホームページ上に掲載する予定。

問 本市観光プロモーションビデオを、より綺麗なものに見直すタスキミングにきたと思うが。

経環部長 画質や写真の問題、あと他市では動画等もあるわけなので、「フツツアー」の綺麗な写真を利用できるか、プロモーションビデオの研究をしていきたいと考える。

問 南房総の玄関口である、アクアラインの海ほたる、館山道の市原サービスエリア、三井アウトレツトパークでのPRは。

経環部長 集客力が大変あり、有効的な観光PR場所と考える。

昨年度も三井アウトレツトパークでは、7回程キャンペーンをおこなったが、今後も海ほたる、三井アウトレツトパークを中心に、観光PRをおこなっていく。

問 ツールド千葉は前夜祭があったが、千葉県民マラソンは前夜祭がなかった。素直に考えれば、前夜祭があったほうが市内宿泊率が高まり、経済効果も高まると思う。そこで提案だが、市内の大きなイベント開催時には、前夜祭をおこなうようにしては。

経環部長 イベントに來られるお客様を長時間滞在させることにより、消費が見込まれ地域振興にもつながると考える。今後実施されるイベントで、宿泊につながる運営が可能かどうか検討、調査したいと思う。

問 京都市では早朝や深夜の観光を創出して宿泊率を高めている。本市でも、富津岬の明治百年記念展望塔を七色にライティングする等し、深夜の観光創出のため、千葉県と連携すべきだと思うが。

経環部長 設備の初期投資やランニングコスト、それと運営上の問題もあるので難しいと思うが、管理者と話はしてみる。

問 観光客に分かりやすい、視覚化した周遊コースの提案を、綺麗な写真を使って公開しては。



ツールド千葉でおこなわれた前夜祭の開催は、市内宿泊率を上げ経済効果を高める

経環部長 写真等を加えたり、見やすくなるようなことを、可能な限り考えたい。

問 第2次観光立県ちば推進基本計画に対する本市の見解は。

経環部長 開催決定した東京オリンピック・パラリンピックを見据え、海外観光客を取り込む施策が盛り込まれているので、本市もこの基本計画を参考にする。

問 森田知事は平成23年度は台湾24年度はタイ、25年度はマレーシアをトップセールスのため訪問したが、今年度も実施予定である。近隣では木更津市が同行し、営業成果を出しているので、本市も同行しては。

経環部長 本市でも農業関係団体が同行し、商談が成立しているのので、内容等を精査し考える。

観光を活かした地域振興 市民要望の対応他

問 富津市の魅力とは？それをどう観光に取込んでいくのか。

市長 東京湾アクアラインや館山道の開通で、首都圏からのアクセスが向上。自然の恵みと豊かな食料、温暖な気候、東京湾越しに臨む雄大な富士山、季節感ある風景等魅力は大。この魅力をさらに周知するため、ホームページや観光冊子等活用し、情報発信したい。

問 最近、市内の魅力地を再探訪してフェイスブックで紹介、また観光冊子に掲載している。観光客のニーズや地元対応の掌握は。

経環部長 観光客のニーズを捉えリピーターを増やす環境づくりは大切なこと。今後、観光協会や事業者等と連携し、情報の共有化を図ることで、よりよいおもてなしが出来るようになる。

問 自然は人を癒す。富津の自然環境を癒しの景観、セラピー効果のある地としてPR出来ないか。

経環部長 自然豊かな癒しの空間を求め、定年を機に移住、また、週末農業を楽しむ方がいる。地域性や文化の違いはあるが、相互に交流し、技術や知恵を合わせ地域活性化に結びつけられればと思う。問 過疎対策と資源を活かした地

域コミュニティの活性化は出来ないか。

経環部長 志駒・山中地区ではNPO法人の協力を得て、都市との交流活性化に努め、平成25年度「ちばコラボ大賞」を受賞。今後も、地域資源を最大限に活用した観光資源の発掘に努めてまいりたい。

問 富津市の観光関係条例は。

経環部長 「海浜公園」市民の森」「高岩山自然動物園」の施設設置及び管理に関する条例。また、これらの管理委託を行う「指定管理者の手続き」に関する条例がある。

問 観光にもっと力を入れるべきと思う。観光振興条例の考えは。

市長 本市は、豊かな自然環境や多彩な農林水産物にも恵まれて、



前田 重明
議員



観光の魅力再発見「伝えます！積極的に」

観光資源が豊富に存在している。近年、新たな観光商品の開発など特色ある魅力的な観光づくりが求められている。今後、制定した自治体の実情を注視していきたい。

問 2代目イメージキャラクター「ふつつん」の活用状況は。

企財部長 「ふつつん」は24年度に製作し、内外の行事に出演してイメージアップに努めているが、重量の関係、長時間の出演が困難といった課題を克服するため、軽量化等の工夫を施した。本年度から貸し出しも行っている。

問 市民要望への対応のうち、ワンストップサービスの取組は。

市長 行政の専門的内容を一極に持ち込むことは困難。当市の窓口対応は、確実性の重視を崩さず、「窓口の分かり易さ」「待たせない」を積極的に進めてまいりたい。

問 「すぐやる課」の設置についての考えは。

市長 各担当が迅速に対応することが重要。今後も、職員全体にすぐやるといった意識を定着させ、市政要望に応えるよう努めたい。

問 困った市民が電話でお願いしたらつれない返事で断られた。現場に行けなくとも市民目線で対応すべきと思うが、いかがか。

総務部長 機動力は近來非常に求められている。少数体制で即応で

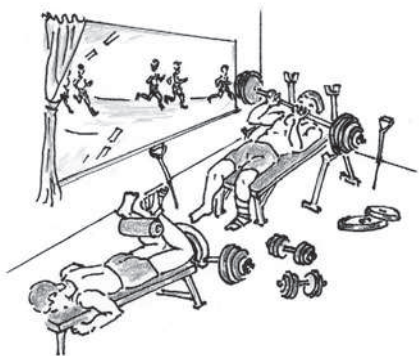
きない場合でも、その対応には配慮が必要と考える。

問 総合社会体育館にあるトレーニングルームは立派な器具を写真で紹介しているが、現在は利用できないようだが、その詳細は。

教育部長 平成2年の開館に合わせ設置したトレーニングマシンなど、老朽化によってメンテナンスが出来ない状態のものが多くあり、危険なため現在は使用していない。今後利用できない器具は廃棄等の整理を図ってまいりたい。

問 トレーニングルームをホームページ上から削除するのか、器具を充足して再開するのか。

教育部長 ページは削除せず写真の差し替えを考えている。器具は現在あるものを当面活用し、財政状況を踏まえ検討していきたい。



「スポーツ合宿」誘致には筋トレ設備の充実を

安心して暮らしやすいまちづくりについて



朗 本議員 岩

問 AED(自動体外式除細動器)の取扱と管理内容については。

市長 AEDについては、合計で53台配備し、普通救命講習を受講させており、職員の資質向上に努めている。管理については、施設ごとに定期的な点検を実施しているが、日常点検等、その保守管理は施設ごとに異なっている状況。

問 コミュニティセンターに設置されているAEDの取り扱い。
市民部長 指定管理者制度に基づき行っているが、講習の義務については、具体的には協定書の中では明記していない。

問 取扱の講習がされていない現状を今後どのようにするのか。
市民部長 指定管理者との年間協定の中で協議を進め、受講の実施に向けて協議をしていく。

問 教育現場での取扱状況は。
教育部長 全職員が講習を受けている。

問 地域における街路灯等へのLED照明の導入は。
市長 LED照明の導入は、平成23年度から新設及び器具交換補修の際に実施しています。消費電力の省力化と器具の耐久性の向上に伴う維持費の縮減、環境負荷への

低減が図られることから、今後も導入を促進していきます。
問 現在の状況からLED化が完了するのは何年後になるのか。
建設部長 平成23年度から3年間の実績で、年間約180灯の実績があり、今のペースでいくと30年かかる。

問 LED化で経費の削減効果があると答弁があったが、30年もかけないで、国の補助金制度を活用してはどうか。
建設部長 環境省の「小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業」がある。

問 環境省の事業を進めた場合、1年間でLED化が完了するのか。
建設部長 現在、市で計画しているリース方法で行うと、単年度でできる。現在、街路灯、防犯灯全て含めて4000万円以上の維持



LED化された防犯灯

管理・電気料がかかっているが、LED化を単年度で行い、なおかつリースという事で概算を出すと、1000万円から1500万円位年間削減できると考えて調査研究を行っている。

問 生活排水処理基本計画から、処理率の目標を平成35年度までに70%以上を目標にしてるが、現在の状況は。
市長 生活排水処理率を平成35年度までに70%とすることを目標としているが、公共下水道の整備及び合併処理浄化槽の普及等により、平成25年度末では40・6%でおおむね計画目標値で推移していくと考えている。

問 公共下水道の加入率は。
建設部長 加入率は、70・4%となっている。未加入者に対しては訪問により加入を促進している。
問 加入しない理由の一番の原因は。

建設部長 下水道を整備する前に既に浄化槽が設置しており、下水管に切り替える費用がかなりかかることが原因と思われる。
問 合併処理浄化槽の整備・普及について、目標を設定して事業を行っているのか。

経環部長 合併浄化槽の人口は、1万1864人で、平成15年から平成25年まで補助金により539

基を切り替えた。

問 排水設備が整っていないため、排水に困っている地域に対する今後の対応は。
建設部長 公共下水道については、都市計画道路の遅れや、区画整理組合の解散等で地域排水に支障をきたしている地域がある。できるだけ早い時期に調査研究を行い、区域ごとの排水地域計画、そういうものを立ち上げていきたいと考えている。

問 排水経路を計画する費用は。
建設部長 例えば山王地区二帯で、コンサルタントに委託した場合、約500万円経費がかかる。



効率的な広域協同処理を行っている「君津富津終末処理場」

弱者助成事業・介護保険の見直し・教育行政



松原 和江
議員

問 福祉タクシー利用券の廃止など、弱者への助成制度の一部廃止や縮小がされた。なぜ一番弱い立場の人たちの助成制度に手をつけたのか。

市長 財政状況がひつ迫した中で、予算編成となり、福祉関連を含めた各種助成事業を財政健全化緊急対策会議において見直しを行い、「福祉タクシー事業」「身体障害者手帳交付診断料助成」「寝たきり老人・重度心身障害者理容師派遣事業」は平成26年度から廃止し、「はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業」は縮小した。

問 平成25年度、これらの事業を何人が利用し、補助額は。

健福部長 左表のとおり。

廃止・縮小された弱者各種助成事業

昨年度のサービス利用状況の実績

助成事業名	利用者数	助成金額
福祉タクシー（廃止）	73人	500,100円
身体障害者手帳交付診断料（廃止）	57人	142,500円
重度心身障害者理容師派遣（廃止）	1人	20,000円
寝たきり老人理容師派遣（廃止）	1人	8,000円
はり・きゅう・マッサージ施術費（縮小） （今年度から75歳以上になると8人が対象外）	65歳以上 24人	120,800円

問 重度心身障害者・寝たきり老人理容師派遣を受けている人が1人だから外してもいいと決めたのか。

健福部長 効率的な面から、使用がここ数年1人なので削減した。

問 県内で福祉タクシー事業を実施していない市は。

健福部長 富津市、八千代市、一宮町、白子町、長柄町。

問 来年度から復活できないか。

健福部長 現状では厳しい。

問 特養ホーム入所者の介護度1から5までの人たちの内訳は。

健福部長 平成26年2月実績で、要介護1は7人、2は20人、3は69人、4は107人、5は96人、合計で299人。

問 特養ホーム待機者の内訳は。

健福部長 平成26年1月1日現在、要介護1、2は83人、3、4、5は191人、合計で274人。

問 介護保険の見直しがされると、要介護1と2の人は特養に入れない。どこへ行ったらいいのか。

健福部長 高齢者の多くが希望する在宅での生活を送れるよう、地域であらゆる人的、物的な資源の活用を元に生まれる地域包括ケアを推進していくということ

を考えている。

問 要介護3、4、5の待機者の入所の見直しは。

健福部長 現在の第5期介護保険事業計画において、127床の特養ホームを整備することにより、介護保険料を約30%増増額改定した。近隣市の特養ホームの整備状況を勘案するとともに、施設整備等を行うことにより、保険料負担増加に直接影響することから慎重に判断したい。



特別養護老人ホームの個室

問 空き庁舎、空き教室等を利用して特養を計画的に増やせないか。

健福部長 現在の財政状況では極めて困難。

問 子ども・子育て支援制度を実施するにあたって、保護者にアンケートを出したが、要望や意見は。

健福部長 子育て支援センターの充実、学童保育クラブの設置、保

育料を安く、図書館・公園の整備など。

問 保育料引き下げの見直しは。

健福部長 国から示される水準を踏まえて慎重に検討。

問 学童保育の基準は。

健福部長 子ども・子育て会議などの意見を参考にしていく。

問 教育委員会制度を変える法案についての見解は。

教育長 「安心して子育てできるまちづくり」のため、法の成否にかかわらず、市長部局との連携を大切にして努力する姿勢を堅持する。

問 全国学力テストの点数を学校別に公表する予定か。

教育長 現在のところ考えていない。

問 準要保護（就学援助）を受けている子どもの実態は。

教育長 平成25年度末で小学生は110人、中学生は71人。

問 生活保護の子どもたちには支給されているクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を準要保護の子どもへの補助を検討した結果は。

教育部長 市の財政状況、準要保護児童生徒数の増加傾向なども考慮すると難しい。

問 2010年度から国基準の半額になっている学用品費、校外活動費等を元に戻すことは。

教育部長 非常に難しい状況。

持続可能なまちづくりについて

問 富津市新総合計画の作成手法について

市長 市民会議、市民意識調査、団体企業等のヒアリングなど市民の皆さんの意見を聞きながら、庁内では職員ワークショップ等、各段階の組織を設置して策定作業を行っていききたい。

問 新総合計画は平成28年度から37年度までの10年間の市の方向性を決める重要な計画だ。市の課題を把握するのが重要だと思うが基礎調査の方法を聞く。

企財部長 現行の総合計画の達成度の点検や行政分野ごとの現状と課題、社会情勢等の把握や人口の推移分析が必要だが、一番は財政収支の把握とその収支改善が必要。
問 財政の現状を踏まえて単なる願望の羅列（ウィッシュリスト）にしないことが必要で、できる事とできない事との選択が必要だ。そこで実施計画に盛り込んだものを状況の変化で変更したり廃止するという考えがあるか。

企財部長 基本構想・基本計画の施策との整合性を考慮した中で、実施計画や予算計上の手続きを取りたい。

問 財政について、平成24年度決



渡辺 務 議員

算に基づく将来負担比率とその県内での水準はどの程度か。

企財部長 将来負担比率は151・7%、県内37市中下から4番目。
問 歳入確保についての取り組みは。

市長 市税は歳入の根幹をなすものだ。市税等徴収対策基本方針を定め、特に滞納整理については臨戸訪問の滞納整理を見直し滞納処分に重点を置いた取り組みをしている。

問 歳入の減少を総合計画にどのように織り込むつもりか。

企財部長 現在財政収支改善に向けた取り組みの検討をしている。
問 市内公共施設や社会インフラの統廃合は以前から何度も指摘を



厳しい財政状況の中で、抜本的な財政運営の見直しが必要となっている

しているが、人口減少時代にどのように対応していくつもりか。

企財部長 現在、行財政改革の観点から検討を進めている。まちづくりを進めるうえで、インフラ整備は防災面からも重要と考えているが、当初の整備から年数も経過していることから手入れや更新、維持補修が必要となってくる。その整備について財源確保を図りながら計画的に行っていこうと考えている。

問 総合計画には将来の人口推移も大きく影響する。日本創成会議が出した資料では残念ながら当市も2040年に若年女性に50%以上減少する「消滅の可能性」のある市区町村の一つとなってしまう。そこでこの人口減少時代にどのように総合計画の中で対応していこうと考えているか。

企財部長 少子化は全国的な傾向でいかに社会減を食い止めるかが重要だ。新しい総合計画の策定にあたって有効な施策を検討していきたい。

問 次年度の予算編成の手法と課題について伺う。

市長 今年度は緊急的な財政収支改善策を講じて予算編成をした。昨年度作成した一般会計収支見込みでは、平成27年度は約4億円、28年度は約7億円の赤字の見込み。

財政調整基金がほとんどない状況を考え合わせると非常に厳しい。27年度の予算編成手法では、収支の改善が最大の課題で、あらゆる歳入確保策を講じるとともにすべての経費について、今までの慣例にとらわれない改革を断行したいと考えている。

問 予算編成のスケジュールは昨年と同様か。

企財部長 例年だと10月までに予算要求書が各担当部から出される。今年は前提となる財政収支改善策の作業に着手しているので、その一部でもこの予算要求に反映していければと考えている。収支見込みも前倒しで作成したいと思っている。

問 財源確保や歳出削減策を決定して市民にどのように説明するか。
企財部長 あらゆる機会を捉えて財政状況をお知らせしていく。

健全化判断比率	富津市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実績赤字比率	－%	13.18%	20.00%
連結実質赤字比率	－%	18.18%	30.00%
実質公債費比率	10.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	151.7%	350.0%	

平成24年度決算に基づく健全化判断比率表

10年先の将来像を描く

富津市新総合計画

問 今の総合計画策定時、当時市議会議員だった佐久間市長はどのような思いで、この総合計画を議決したのか。

市長 当時は、東京湾アクアライン、富津館山道路の開通などで当市をとりまく環境が大きく変化していた。このような飛躍と同時に、少子高齢化、高度情報化、地方分権の対応を考慮し策定された計画内容だったので、議員として賛成した。

問 この総合計画は、議会が議決するとあるが、その条例はあるのか。

企財部長 条例はない。
問 これからつくるのか。
企財部長 その通り。



知っていましたか？15年後の姿を描いた富津市基本構想と、5年ごとに発表された基本計画の冊子



藤川 正美
議員

問 現総合計画と新総合計画の策定体制の違いは。

企財部長 現基本構想の際にはなかったパブリックコメント制度を構想や計画案がまとまった段階で行う予定。

問 市民アンケートの項目内容の検討にはコンサルタントも入っているのか。

企財部長 使ったことはある。
問 アンケート項目は決まっているか。

企財部長 計画策定を見合わせている状況で、具体的項目は未定。

問 現基本構想で、唯一具体的な数字が示されているのが、人口フーラム。過日、日本創成会議が2040年時点の自治体別の人口推計が発表された。26年後の富津市の人口は3万769人、人口移動が終息しないと更に少なく2万9669人になってしまう。企画財政部長の所感は。

企財部長 このまま東京に人口が集中するという前提に立てば、このようなトレンドになり、ひとつの警鐘と受けとめている。

問 現総合計画では、平成27年度富津市人口6万5000人となる。この当時、他の機関が出した人口

推計はあるか。

企財部長 手元にはないが、算定にあたっての基礎資料は整っている。

問 現総合計画策定の数年後の人口推移を調べたら、富津市の今の人口とほぼ同じか、少し少ない予測だった。現総合計画の中にある6万5000とすごい差がある。社会状況を考慮しアレンジしたと考えるが、新総合計画をつくるにあたっての判断は。

企財部長 人口問題研究所などの推計が基本になるが、いかに食い止める施策が見いだせるかだ。

問 現在の総合計画の議会の議決は平成12年12月議会で議決。この流れでいくと新総合計画は平成27年12月議会で議決予定か。

企財部長 現在、収支改善策を検討中なので、状況によってはスケジュール調整、策定方針見直しもある。



富津市は、平成28年度から新総合計画が策定される予定だが、その前に行財政改革が急務である

問 今、最大の課題は財政再建。

これを優先し、新総合計画は遅れても良いと考える。参考に、銚子市を紹介したい。税金の滞納対策として2010年、債権管理基本計画を策定し進めてきたが効果あがらず、更に千葉科学大学の誘致で利子も含め84億円の負担、市立病院の運営費で16億円の負担。そこで昨年10月、外部有識者で構成する行財政改革審議会を発足し、12月に事業仕分けを実施。今年6月に銚子市再生の緊急改革プランを策定し、3年計画で取り組み始めた。内容は、「一時的な手法（市有地売却・基金取崩し・給与カット）に頼らない。」「市の行政組織の簡素化、効率化と若返りの経営方針が明確化されること。」「市の施策、事業の再編と財政健全化の姿勢が市民と共有されている。」「の3点。担当部長として、どのように考えているか。

企財部長 新総合計画については、財政基盤を確立した上で、取り組んでいきたい。

問 新総合計画に取り組む市長の思いは。

市長 市は、大変厳しい財政状況が予測されるが、市民の協力、理解をいただきながら作っていきたい。



5月28日に東京・日比谷公会堂で第90回全国市議会議長会定期総会が開催され、鈴木議長が「地上デジタルテレビ放送難視地区解消の対策について」を説明しました。



6月26日に湊小学校3年生児童18名が、市役所へ社会科見学を訪れ、議事堂では市議会の仕組みや制度について、鈴木議長と事務局職員から説明を受けました。



7月15日に熊本県人吉市議会の会派「新生クラブ」の議員5名が、行政視察に来庁し、福原議長から市議会の活動について説明を受けました。



6月3日に全国市議会議長会からの永年在職議員に対する表彰状が鈴木議長より伝達されました。(写真右より、福原敏夫議員、永井庄一郎議員、石井志郎議員、岩本朗議員)



7月12日に富津海水浴場、19日に新舞子海水浴場、上総湊海水浴場、津浜海水浴場、22日に大貫中央海水浴場が海開きをしました。



7月5日に第35回千葉県消防協会君津支部消防操法大会が、君津市民文化ホールで開催され、鈴木議長・永井・佐久間・渡辺の各消防委員が、消防団員を激励しました。

【ひらやき】

梅雨の晴れ間に紫陽花を見ながら
コーヒータム！
先日大坪に開店した地元のカフェ
に行ってきました。
ここは森の中にある小さなお店、
同じ敷地には小さな美術館と、何気
なく造作なく置かれたアート、ほっ
と出来る時間と空間、日曜日という
事で大勢のお客様が来店していまし
た。
若者が地元でUターンして始めた
カフェです。
富津市の新しい魅力発見、語るよ
り実践、地元と共存、市内各地で若
者たちが頑張っています。
私たちに出来る事は・・・
そんな1日でした。

(しろう)

ぜひ、議会傍聴に！ 9月定例会日程

日	時	内容
8月29日(金)	10時	開会
9月4日(木)	9時30分	議案の上程
5日(金)	9時30分	一般質問
8日(月)	9時30分	一般質問
9日(火)	10時	議案質疑
10日(水)	10時	常任委員会
11日(木)	10時	常任委員会
12日(金)	10時	常任委員会
16日(火)	10時	決算審査特別委員会
17日(水)	10時	決算審査特別委員会
18日(木)	10時	決算審査特別委員会
24日(水)	10時	委員報告 議案審議

※9月の議場コンサートは、市内小・中学校の行事等と重なるため、未開催となりますので、ご了承ください。

※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。